



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 川田テクノロジーズ株式会社
コード番号 3443 URL <http://www.kawada.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川田 忠裕
(氏名) 渡邊 敏
配当支払開始予定日

TEL 03-3915-7722
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	90,803	3.6	1,896	△7.0	2,221	6.5	2,020	43.2
25年3月期	87,624	9.8	2,038	208.9	2,085	—	1,410	404.3

(注) 包括利益 26年3月期 2,758百万円 (50.6%) 25年3月期 1,832百万円 (246.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	354.24	—	6.6	2.3	2.1
25年3月期	247.56	—	4.9	2.2	2.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 1,222百万円 25年3月期 980百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	102,003	31,872	31.0	5,547.84
25年3月期	93,258	29,886	31.8	5,207.33

(参考) 自己資本 26年3月期 31,659百万円 25年3月期 29,673百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△425	△2,154	1,599	5,611
25年3月期	3,323	△1,101	△1,969	6,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	30.00	30.00	173	12.1	0.6
26年3月期	—	—	—	30.00	30.00	173	8.5	0.6
27年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		12.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	10.1	2,300	21.3	2,100	△5.5	1,400	△30.7	245.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)16ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	5,781,070 株	25年3月期	5,781,070 株
② 期末自己株式数	26年3月期	74,453 株	25年3月期	82,641 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,703,356 株	25年3月期	5,698,752 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	570	28.8	89	210.1	29	—	25	242.6
25年3月期	443	△41.7	28	△90.4	△35	—	7	△95.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	4.47	—
25年3月期	1.30	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	22,528	79.3	17,866	79.3	—	79.3	3,093.02	
25年3月期	22,652	79.5	18,017	79.5	—	79.5	3,118.48	

(参考) 自己資本 26年3月期 17,866百万円 25年3月期 18,017百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 受注及び販売の状況	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の減速や国際的な政情不安、消費税増税に伴う影響など先行きに対する懸念材料はあるものの、政府主導による経済・金融政策を背景に円高は正や株式市場の回復が進み、企業収益の改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共工事は復興関連需要や耐震補強需要等の増加が下支えとなり、民間工事においても設備投資は増加基調で受注環境は回復傾向が鮮明になってきました。しかしながら、労務単価の上昇や建設資材価格の高止まりが利益圧迫要因となり、依然として厳しい経営環境が続いています。

このような状況のもと、当社グループは総合力を高めるための体制構築、安定した利益を確保するための企業体質の改善など、将来の成長を目指した事業基盤の整備を推し進めています。加えて、目標利益の達成に向けて、業務の効率化やコスト削減に全社を挙げて取り組んでまいりました。

当社グループの当連結会計年度における業績は、受注高は104,349百万円（前年同期比18.7%増）、売上高は90,803百万円（前年同期比3.6%増）となりました。収益面につきましては、営業利益は1,896百万円（前年同期比7.0%減）、経常利益2,221百万円（前年同期比6.5%増）、当期純利益2,020百万円（前年同期比43.2%増）の計上となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。（事業の種類別セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しています。）

（鉄構セグメント）

鉄構セグメントにおきましては、売上高は42,411百万円（前年同期比2.9%増）と前年実績とほぼ同水準を確保しました。収益面では、徹底したコスト削減により大型工事等の採算性が改善し、営業利益は1,768百万円（前年同期比19.5%増）となりました。

（土木セグメント）

土木セグメントにおきましては、受注高の増加を背景にPC橋梁工事の施工が堅調に推移したことにより、売上高は26,719百万円（前年同期比10.7%増）となりました。収益面では、コスト削減に努めましたが、営業利益は531百万円（前年同期比0.5%増）に止まりました。

（建築セグメント）

建築セグメントにおきましては、受注高は前年実績と同水準にあるものの、工事着工の先送りなどの影響から売上高は12,376百万円（前年同期比12.6%減）となりました。収益面では、厳しい価格競争に加え、労務費や資機材の高騰などの影響により採算が悪化し、継続的なコスト削減に努めましたが、営業利益は246百万円（前年同期比50.9%減）になりました。

（その他）

その他におきましては、ロボティクス事業や建設分野における技術支援ソフトの販売などの売上高が増加したことにより、売上高は10,835百万円（前年同期比11.6%増）となりました。収益面では、連結各社において採算性が改善されたことにより、営業利益741百万円（前年同期比57.6%増）の計上となりました。

② 次期の見通し

当社グループは鋼製橋梁、PC橋梁、建築鉄骨、一般建築・システム建築などを主たる事業として経営を行っています。これらの事業環境は、東日本大震災からの復興事業の本格化やいわゆるアベノミクスによる公共事業の増加、さらには2020年の東京オリンピック開催決定による東京を中心とした再開発への期待などにより景況感が急速に回復してきています。しかしながら、今回の回復が長期かつ安定的に持続するのかどうかについては不透明な部分も多いことや、また同時にこれまでのこれら事業における長期縮小トレンドからの急な転換に伴う労務費や資機材の高騰が発生するなど、損益面では楽観視できる状況にはなく、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えています。

このような状況の中、当社グループは景気に左右されない経営体質を確立するため、老朽化した生産設備の一部更新や生産体制の見直しにより効率化を進めるとともに採算性の向上を図ってまいります。また技術・研究開発においてもグループ各社の連携強化を図りつつ、他社にはない先進性や高度化を確保することにより、受注の増加と収益の拡大に努めてまいります。

なお、翌連結会計年度の売上高を1,000億円、営業利益を23億円、経常利益を21億円、当期純利益を14億円程度と見込んでいます。また、翌連結会計年度の受注高につきましては1,060億円を見込んでおり、そのうち主たる連結子会社の川田工業㈱につきましては680億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における「資産の部」は102,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,744百万円（前連結会計年度比+9.4%）増加しました。これは主に、当連結会計年度の完成工事物件の増加により受取手形・完成工事未収入金等が9,070百万円増加したこと等によるものであります。

また、「負債の部」は70,131百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,758百万円（前連結会計年度比+10.7%）増加しました。これは主に、工事出来高が増加したことにより支払手形・工事未払金等が3,852百万円増加したこと、短期借入金が2,271百万円増加したこと等によるものであります。

一方、「純資産の部」は31,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,986百万円（前連結会計年度比+6.6%）増加しました。これは、当連結会計年度の当期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、978百万円減少し5,611百万円（前連結会計年度比△14.9%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動によるキャッシュ・フローは、425百万円の資金減少（前連結会計年度は3,323百万円の資金増加）となりました。これは主に、完成工事未収入金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,154百万円の資金減少（前連結会計年度は1,101百万円の資金減少）となりました。これは主に、設備投資による固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,599百万円の資金増加（前連結会計年度は1,969百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金の借入及び社債の発行によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	25.6%	28.0%	30.2%	31.8%	31.0%
時価ベースの自己資本比率	9.5%	9.4%	7.5%	13.7%	16.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.5年	26.9年	3.6年	7.8年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.9	1.2	8.8	4.0	—

（算定方法）

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

※平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナス値であるため、記載していません。

（注）「1. 経営成績・財政状態に関する分析」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持株会社として創立したことから、グループ内各事業会社の経営成果の向上を図ることにより、安定した配当を行うことを責務と考えています。

剰余金の配当につきましては、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、当社グループ各社の経営成果を勘案しまして、1株当たりの配当金を30円とし、期末に配当する予定であります。また、次期の配当につきましては、期末に1株当たり30円の配当を予定しています。

今後とも、当社グループ各社の良好な経営成績維持と不測の事態への対処に備えた内部留保とのバランスを考慮しつつ、株主の皆様には安定した配当が行えるよう企業努力を続けてまいりたい所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載のうち将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断しています。

① 市場環境

当社グループの鉄構セグメントにおける鋼橋事業並びに土木セグメントにおけるPC橋事業の受注額は公共投資に大きな影響を受けます。公共工事については、震災復興需要等によりある程度の発注量は見込めるものの、発注者である国・地方公共団体の財政難により橋梁の発注量が予想を大きく下回ることとなった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 主要材料について

当社グループの鉄構セグメントの鋼橋事業並びに鉄骨事業の主要材料は鋼材であります。アジアにおける鋼材消費量、並びに鉄鉱石・石炭等の原材料価格の動向により、鋼材価格は変動します。現在、鉄構関係の価格動向は先行き上昇基調にあり、鋼材の価格上昇は溶接材料等の副資材の上昇にも繋がります。また、土木セグメント及び建築セグメントの主要材料である鉄筋等の価格にも同様の影響を与えることが懸念されます。当社グループはこれらの価格上昇を速やかに顧客への販売価格に転嫁する努力を続けています。しかしながら、価格上昇が急激に発生し、転嫁がスムーズに行かない場合には営業利益を押し下げる可能性があります。

③ 安全管理・対策について

当社グループは、工場製作、現場施工及び航空事業等に携わる事業が大半を占めており、事故防止のための安全管理・対策には万全を期していますが、万が一事故が発生した場合には、事故による損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 品質管理について

当社グループで製作・施工される製品につきましては、顧客満足を念頭に品質管理には細心の注意を払っていますが、万が一重大な瑕疵担保責任が発生した場合には、損害賠償のみでなく、顧客の信頼を失墜し業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制について

当社グループの事業は、建設業法等の法的規制を受けます。これらの規則を遵守できなかった場合、指名停止等の処分により受注額すなわち売上高の減少をもたらす可能性があります。

⑥ 地震・津波等の災害について

当社グループの材料・機材等の調達企業に東日本大震災により被災した東北地方を含んでいます。そのため、資・機材及び労務費の高騰により当社グループの利益が圧迫される可能性があります。

⑦ 為替の変動について

当社グループの持分法適用会社は海外事業を行っており、工事代金の回収は外貨建となっているため、為替の変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

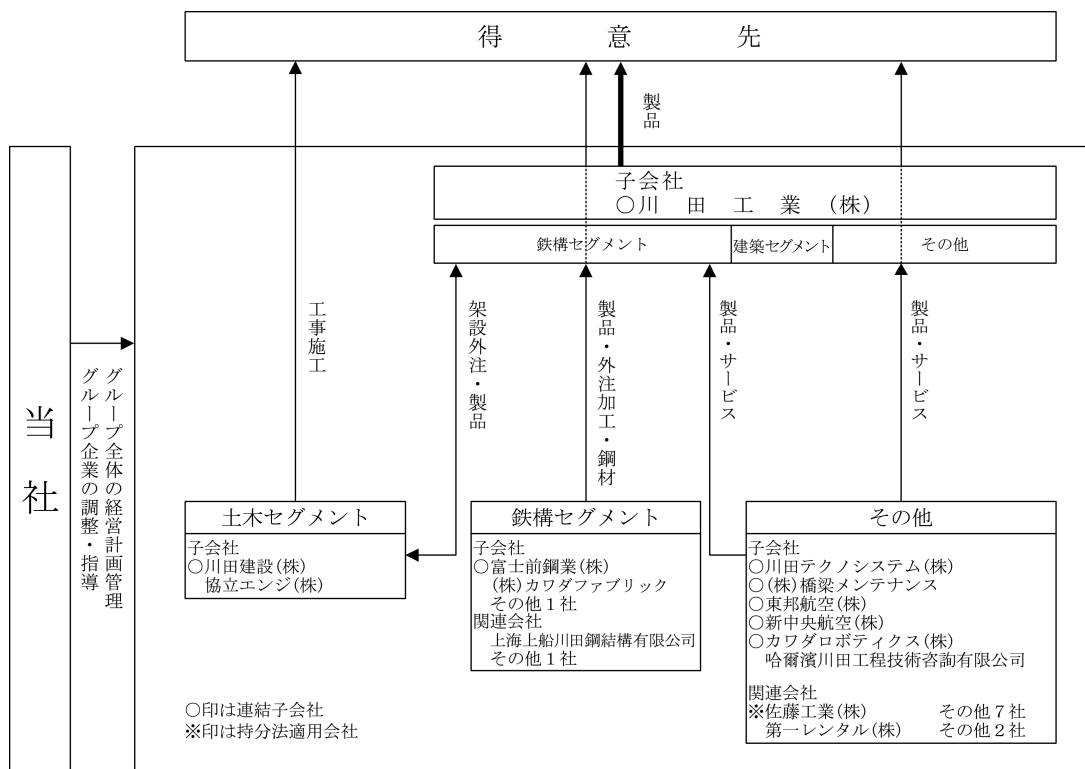
当社グループは、当社、子会社12社、関連会社13社で構成され、鉄構セグメント、土木セグメント、建築セグメント及びその他事業を主な事業の内容とし、更に各事業に関連する研究やサービス等の事業活動を展開しています。

当社は川田工業株式会社の純粋持株会社として平成21年2月27日付で設立され、当社グループ全体の経営計画管理、グループ企業の調整・指導・各事業に関する研究開発等の業務を行います。

なお、当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであり、セグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	主な事業内容	主要な会社名
鉄構	鋼製橋梁(鋼橋)及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付、鋼材製品の販売	川田工業(株)、富士前鋼業(株)
土木	PC橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事請負	川田建設(株)
建築	一般建築及び国内におけるシステム建築の設計・工事請負	川田工業(株)
その他	次世代型産業用ロボット等の製造及び販売	川田工業(株)
	各種機械装置、コンピューターシステム、ソフトウェアの開発・設計・販売及びコンサルティング	カワダロボティクス(株)
	ソフトウェアの開発・販売及びシステム機器の販売、橋梁等の構造解析及び設計・製図	川田テクノシステム(株)
	橋梁付属物の販売	(株)橋梁メンテナンス
	航空機使用事業	東邦航空(株)、新中央航空(株)
	建設工事の請負並びに企画、設計、監理及びコンサルティング	佐藤工業(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立母体である川田工業㈱の経営理念である「安心で快適な生活環境の創造」を川田グループの経営理念として踏襲し掲げています。

創業以来、受け継がれてきた「いつの時代にも技術をもって社会に奉仕すること」を使命とし、鉄構、土木、建築、IT・サービスという幅広い分野にわたり、事業の発展に努めています。

「グループ理念」は、当社グループの経営における意思決定のよりどころとなり、グループ社員の精神的な柱となる、すべての活動の基本となるものです。当社グループ各社では、その事業目的によりそれぞれの経営方針を掲げていますが、「グループ理念」はそれら全てを包含するものです。

(2) 目標とする経営指標

私たち一人ひとは、社会が望んでいること、それぞれにお応えするために、高い技術で果敢に挑戦し、人々が安心して快適な生活がおくれる環境づくりを通じて、社会に貢献する企業として歩んでまいります。

当社グループ各社は、新しいグループとしてのシナジーを生み出し、グループ全体の企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、各社・各事業を中心に以下の方針について、当社グループとして取り組み、全体最適を追求した、企業価値を最大化できる経営体制を構築します。

「経営の迅速化」

「ガバナンスの徹底」

「経営の公正性・透明性」

「共通業務の統合」

「川田グループ内事業再編」

「川田グループ外との業務提携」

「川田グループ財務戦略の実現」

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資が堅調に推移し、民間設備投資も持ち直しが見られる中、業界全体の受注高は、旺盛な需要に支えられ前年同期を上回る水準で推移しました。市場環境は回復傾向にあるものの、足許では熾烈な受注競争が続いていることや、鋼材価格の値上げ、技能労働者不足に伴う労務費の高騰、輸送車不足に伴う輸送費の高騰など、収益悪化の要因となる先行き不透明な状況が続いています。

このような状況のもと、企業価値を最大化させるためには、外部環境の変化、動向を的確に捉え、限られた経営資源の中でグループ総合力を発揮し、「高収益企業」へと変身することと考えています。そのためには、①既存事業の基盤強化、②グループ保有技術を活用した新事業開拓、③バランスのとれた事業ポートフォリオの構築、④全体最適を志向したグループ経営の強化、⑤将来に向けた人材育成の5つが当社グループの抱えている経営課題であると考えています。

当社グループは創業以来、受け継がれてきた「いつの時代にも技術をもって社会に奉仕すること」を使命とし、社会に必要とされ、安定的・継続的に成長する企業を目指し努力を重ねてまいりました。当社グループは平成34年に創業100周年を迎えます。「川田グループらしさ」のやり方で、「川田グループならではの」価値を創造し、安全かつ品質の高い製品を提供することを社員一人ひとりが高い意識と誇りを持って取り組み、課題に立ち向かうことで、今まで以上に社会に必要とされる企業を目指し努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※4 6,687	※4 5,710
受取手形・完成工事未収入金等	※4, ※8 32,391	41,462
未成工事支出金	※6 1,085	※6 725
その他のたな卸資産	※1 868	※1 531
繰延税金資産	51	51
その他	1,829	1,836
貸倒引当金	△61	△49
流動資産合計	42,852	50,268
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	20,212	20,170
機械、運搬具及び工具器具備品	※9 19,864	※9 19,776
航空機	※9 4,395	※9 4,826
土地	※3 16,589	※3 16,585
リース資産	4,102	4,358
建設仮勘定	62	152
減価償却累計額	△38,578	△39,139
有形固定資産合計	※4 26,648	※4 26,731
無形固定資産		
投資その他の資産	768	673
投資有価証券	※4 931	※4 998
関係会社株式	20,116	21,544
長期貸付金	497	440
その他	※2, ※4 2,232	※2, ※4 2,200
貸倒引当金	△795	△853
投資その他の資産合計	22,982	24,330
固定資産合計	50,399	51,735
繰延資産		
創立費	7	-
繰延資産合計	7	-
資産合計	93,258	102,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※8 19,210	23,063
短期借入金	※4 9,503	※4 11,775
1年内返済予定の長期借入金	※4 6,218	※4 5,980
1年内償還予定の社債	210	400
リース債務	529	503
未払法人税等	179	403
未成工事受入金	3,946	3,669
賞与引当金	952	989
完成工事補償引当金	92	57
工事損失引当金	※6 1,807	※6 2,017
損害補償損失引当金	208	23
資産除去債務	5	5
その他	2,784	2,324
流動負債合計	45,650	51,213
固定負債		
社債	525	1,025
長期借入金	※4 9,391	※4 9,835
リース債務	1,818	2,077
繰延税金負債	23	32
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,936	※3 1,936
退職給付引当金	3,298	-
役員退職慰労引当金	284	287
退職給付に係る負債	-	3,313
資産除去債務	149	150
負ののれん	267	248
その他	28	11
固定負債合計	17,722	18,917
負債合計	63,372	70,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	10,368	10,364
利益剰余金	13,794	15,542
自己株式	△277	△269
株主資本合計	28,885	30,638
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135	385
土地再評価差額金	※3 418	※3 520
為替換算調整勘定	234	589
退職給付に係る調整累計額	-	△474
その他の包括利益累計額合計	787	1,021
少数株主持分	212	213
純資産合計	29,886	31,872
負債純資産合計	93,258	102,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	87,624	90,803
売上原価	※5 79,756	※5 83,168
売上総利益	7,867	7,635
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,828	※1,※2 5,738
営業利益	2,038	1,896
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	31	34
受取賃貸料	192	181
貸倒引当金戻入額	21	-
負ののれん償却額	20	20
持分法による投資利益	980	1,222
その他	160	237
営業外収益合計	1,415	1,706
営業外費用		
支払利息	819	775
賃貸費用	486	496
その他	63	109
営業外費用合計	1,368	1,381
経常利益	2,085	2,221
特別利益		
固定資産売却益	※3 101	※3 8
事業構造改善引当金戻入額	10	-
損害補償損失引当金戻入額	300	154
補助金収入	-	1,065
保険差益	2	-
その他	20	140
特別利益合計	435	1,368
特別損失		
固定資産除却損	※4 134	※4 7
固定資産圧縮損	-	1,065
減損損失	※6 637	※6 2
損害賠償金	3	-
その他	121	20
特別損失合計	896	1,096
税金等調整前当期純利益	1,624	2,493
法人税、住民税及び事業税	184	417
過年度法人税等	-	30
法人税等調整額	△18	△4
法人税等合計	166	443
少数株主損益調整前当期純利益	1,458	2,050
少数株主利益	47	30
当期純利益	1,410	2,020

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,458	2,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	32
土地再評価差額金	24	101
持分法適用会社に対する持分相当額	333	574
その他の包括利益合計	※ 373	※ 708
包括利益	1,832	2,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,783	2,728
少数株主に係る包括利益	48	30

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	10,368	12,771	△276	27,863
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
当期純利益			1,410		1,410
連結範囲の変動			△192		△192
土地再評価差額金の取崩			△24		△24
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
連結子会社株式の取得による持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	1,023	△0	1,022
当期末残高	5,000	10,368	13,794	△277	28,885

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	100	394	△80	—	414	164	28,442
当期変動額							
剰余金の配当							△170
当期純利益							1,410
連結範囲の変動							△192
土地再評価差額金の取崩							△24
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34	24	314	—	373	48	421
当期変動額合計	34	24	314	—	373	48	1,443
当期末残高	135	418	234	—	787	212	29,886

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	10,368	13,794	△277	28,885
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
当期純利益			2,020		2,020
連結範囲の変動			—		—
土地再評価差額金の取崩			△101		△101
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		△4		31	27
連結子会社株式の取得による持分の増減				△19	△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△4	1,748	8	1,752
当期末残高	5,000	10,364	15,542	△269	30,638

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	135	418	234	—	787	212	29,886
当期変動額							
剰余金の配当							△170
当期純利益							2,020
連結範囲の変動							—
土地再評価差額金の取崩		101			101		—
自己株式の取得							△3
自己株式の処分							27
連結子会社株式の取得による持分の増減							△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	250		355	△474	131	0	132
当期変動額合計	250	101	355	△474	233	0	1,986
当期末残高	385	520	589	△474	1,021	213	31,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,624	2,493
減価償却費	2,411	2,213
減損損失	637	2
負ののれん償却額	△19	△19
関係会社清算損益(△は益)	-	6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62	45
賞与引当金の増減額(△は減少)	148	36
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△1	△34
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△596	209
損害補償損失引当金の増減額(△は減少)	△600	△185
その他の引当金の増減額(△は減少)	-	△39
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△30	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△270
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15	2
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△40	-
受取利息及び受取配当金	△40	△43
支払利息	819	775
持分法による投資損益(△は益)	△980	△1,222
保険差益	△2	-
損害賠償損失	3	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△101	△8
固定資産除却損	134	9
固定資産圧縮損	-	1,065
投資有価証券売却損益(△は益)	△8	△16
受取補償金	-	△85
補助金収入	-	△1,164
売上債権の増減額(△は増加)	693	△9,070
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△389	359
たな卸資産の増減額(△は増加)	△94	324
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,337	3,850
未成工事受入金の増減額(△は減少)	603	△277
未払消費税等の増減額(△は減少)	△278	△289
その他	900	△91
小計	3,406	△1,423
損害賠償金の支払額	△3	△29
保険金の受取額	4	-
補償金の受取額	-	85
補助金の受取額	-	1,164
法人税等の支払額	△85	△223
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,323	△425

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16	△46
定期預金の払戻による収入	203	45
有形固定資産の取得による支出	△1,109	△2,229
有形固定資産の売却による収入	157	33
無形固定資産の取得による支出	△363	△243
投資有価証券の取得による支出	△25	△45
投資有価証券の売却による収入	16	28
貸付けによる支出	△41	△4
貸付金の回収による収入	66	71
利息及び配当金の受取額	43	223
その他	△32	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,101	△2,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,654	1,731
長期借入れによる収入	4,511	7,650
長期借入金の返済による支出	△6,792	△6,904
社債の発行による収入	500	1,000
社債の償還による支出	△200	△310
利息の支払額	△826	△813
リース債務の返済による支出	△630	△591
その他	△185	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,969	1,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	256	△978
現金及び現金同等物の期首残高	6,281	6,590
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52	-
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,590	※ 5,611

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 8社

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しています。

このうち、カワダロボティクス㈱については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(主要な非連結子会社名)

㈱カワダファブリック

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

(主要な会社等の名称)

佐藤工業㈱

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

(主要な会社等の名称)

協立エンジ㈱

第一レンタル㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の中間決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

運用目的の金銭の信託

時価法

たな卸資産

①未成工事支出金

個別法による原価法

②販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③製品・半製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

④材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、航空機については、経済的使用年数によっています。

また、連結子会社の川田工業㈱、川田建設㈱及び㈱橋梁メンテナンスは、減損処理した資産については耐用年数を経済的残存使用年数に、残存価額を耐用年数到来時点の正味売却価額としています。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

①創立費

5年間で均等償却する方法を採用しています。

②社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。

③完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しています。

⑤損害補償損失引当金

連結子会社におけるPC橋梁談合事件に関し将来発生が見込まれる違約金等、その他の損害賠償請求の支払いに備えるため、損失の見込額を計上しています。

⑥役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

I 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

II その他の工事

工事完成基準

なお、工事進行基準による完成工事高は、78,720百万円であります。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しています。

I 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

II 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

III 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

IV 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

V 金利スワップの受払条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、金額に重要性がある場合は、20年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、発生時の損益として処理しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した金額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が3,310百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が471百万円減少しています。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
販売用不動産	270百万円	一百万円
製品	133 "	18 "
材料貯蔵品	464 "	513 "

※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産「その他」のうち 出資金	230百万円	217百万円

※3 連結子会社の川田工業(株)及び川田建設(株)は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地(投資その他の資産「その他」を含む)の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。

(川田工業(株))

・再評価の方法

主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定評価額により算出

・再評価を行った年月日 平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	4,442百万円	4,587百万円

(川田建設(株))

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法の時価(路線価)に合理的な調整をして算出

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	656百万円	700百万円

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金預金	33百万円	34百万円
建物・構築物	2,367 "	2,257 "
	(1,611 ")	(1,553 ")
機械、運搬具及び工具器具備品	17 "	7 "
	(17 ")	(7 ")
航空機	848 "	768 "
土地	13,787 "	13,787 "
	(11,076 ")	(11,076 ")
投資有価証券	113 "	137 "
投資その他の資産「その他」	545 "	545 "
計	17,713 "	17,538 "
担保付債務		

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	2,899百万円	5,876百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,984 "	3,785 "
長期借入金	7,516 "	6,691 "
工場財団抵当による借入金	11,674 "	16,353 "

(注) 1 ()内は、工場財団抵当に供している資産で内書きであります。

2 上記の他、前連結会計年度において、工事請負代金の債権譲渡契約証書を差し入れており、これに対応する工事請負代金総額（既入金額を除く）は、787百万円であります。

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
富士前商事株	350百万円	富士前商事株 350百万円

※6 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	89百万円	60百万円

7 連結子会社4社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行14行と当座貸越契約を締結しています。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額	14,070百万円	15,870百万円
借入実行残高	7,070 "	10,370 "
差引額	7,000 "	5,500 "

※8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	18百万円	—百万円
支払手形	9 "	— "

※9 圧縮記帳

取得価額から直接控除した国庫補助金等による圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	1百万円	2百万円
航空機	3,301 "	4,178 "

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	2,187百万円	2,258百万円
賞与引当金繰入額	285 "	279 "
退職給付費用	177 "	120 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	494百万円	470百万円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	2百万円	1百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	0 "	4 "
航空機	98 "	— "
土地	0 "	2 "
計	101 "	8 "

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	5百万円	1百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	57 "	4 "
航空機	70 "	0 "
リース資産	0 "	0 "
無形固定資産	0 "	— "
計	134 "	7 "

※5 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	593百万円	214百万円

※6 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
栃木県那須塩原市	P C 製品製造設備	土地	365
大分県杵築市	P C 製品製造設備	建物・構築物	223
大分県杵築市	P C 製品製造設備	機械、運搬具及び工具器具備品	35
大分県杵築市	P C 製品製造設備	土地	12
合 計			637

当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っています。

このうち、建築部材の市場環境の悪化によりP C製品の収益性が低下し、投下資本の回収が見込めなくなった製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については固定資産税評価額を基礎として算定した公示価格相当額、構築物については他の転用や売却が困難であるため正味売却価額を零円として、その他については備忘価額で評価しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	39百万円	33百万円
組替調整額	1 "	16 "
税効果調整前	40 "	49 "
税効果額	△24 "	△17 "
その他有価証券評価差額金	16 "	32 "
土地再評価差額金		
当期発生額	12 "	101 "
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	12 "	101 "
税効果額	11 "	— "
土地再評価差額金	24 "	101 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	333 "	574 "
その他の包括利益合計	373 "	708 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070	—	—	5,781,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	82,068	728	155	82,641

(注) 1 増加は、当社による単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	5,781,070	—	—	5,781,070

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	82,641	1,364	9,552	74,453

(注) 1 増加は、当社による単元未満株式の買取りによるものであります。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡し及び連結子会社所有の当社株式減少によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	173	30	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	173	利益剰余金	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金預金勘定	6,687百万円	5,710百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△97 "	△98 "
現金及び現金同等物	6,590 "	5,611 "

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄構セグメント」、「土木セグメント」及び「建築セグメント」の3つを報告セグメントとしています。

「鉄構セグメント」は、鋼橋及び建築鉄骨の設計・製作・架設据付の事業を行っており、「土木セグメント」は、PC橋梁、プレビーム橋梁の設計・製作・架設据付及び橋梁保全工事の請負を行っています。「建築セグメント」は、一般建築及びシステム建築の設計・工事請負を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,348	23,948	14,140	78,437	9,187	87,624
セグメント間の内部 売上高又は振替高	849	187	16	1,053	522	1,575
計	41,198	24,135	14,156	79,490	9,709	89,200
セグメント利益	1,480	529	502	2,512	470	2,982
セグメント資産	35,634	14,133	5,731	55,499	12,777	68,276
その他の項目						
減価償却費	461	293	14	768	1,517	2,286
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	187	439	20	647	812	1,460

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	鉄構	土木	建築	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,804	26,432	12,375	80,612	10,191	90,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	606	287	0	894	644	1,539
計	42,411	26,719	12,376	81,506	10,835	92,342
セグメント利益	1,768	531	246	2,546	741	3,288
セグメント資産	41,714	16,501	5,070	63,285	12,376	75,662
その他の項目						
減価償却費	429	292	9	731	1,356	2,087
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	415	161	5	582	1,594	2,177

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発・販売、航空、補修、その他機械の販売、不動産売買・賃貸に関する事業等を含んでいます。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項) (単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,490	81,506
「その他」の区分の売上高	9,709	10,835
セグメント間取引消去	△1,575	△1,539
連結財務諸表の売上高	87,624	90,803

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,512	2,546
「その他」の区分の利益	470	741
セグメント間取引消去	153	4
全社費用(注)	△1,225	△1,425
その他の調整額	127	28
連結財務諸表の営業利益	2,038	1,896

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	55,499	63,285
「その他」の区分の資産	12,777	12,376
全社資産(注)	24,982	26,341
連結財務諸表の資産合計	93,258	102,003

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表 計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	768	731	1,517	1,356	125	126	2,411	2,213
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	647	582	812	1,594	71	69	1,531	2,247

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、貸貸資産の建物付属設備及び会計ソフトウェア等であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	鉄構	土木	建築	計		
減損損失	—	637	—	637	—	637

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

鉄構セグメントにおいて富士前鋼業(株)の株式を追加取得したことにより32百万円、その他において東邦航空(株)の株式を追加取得したことにより1百万円、それぞれ負ののれん発生益を計上していますが、各報告セグメントには配分していません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	5,207.33円	5,547.84円
1株当たり当期純利益金額	247.56円	354.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,410	2,020
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,410	2,020
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,698	5,703

3 1株当たり純資産金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	29,886	31,872
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	212	213
(うち少数株主持分) (百万円)	(212)	(213)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	29,673	31,659
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	5,698	5,706

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	277	121
前払費用	2	2
未収還付法人税等	1	36
その他	1	8
流動資産合計	283	169
固定資産		
有形固定資産		
構築物		
減価償却累計額	△0	△0
構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品		
減価償却累計額	△0	△0
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	5	1
無形固定資産合計	5	1
投資その他の資産		
関係会社株式	22,354	22,354
その他	1	1
投資その他の資産合計	22,356	22,356
固定資産合計	22,362	22,358
繰延資産		
創立費	7	-
繰延資産合計	7	-
資産合計	22,652	22,528

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	279	185
未払費用	29	29
未払法人税等	8	9
預り金	3	2
賞与引当金	24	26
その他	4	2
流動負債合計	350	257
固定負債		
長期末払金	4,200	4,300
繰延税金負債	25	25
退職給付引当金	59	78
固定負債合計	4,284	4,403
負債合計	4,634	4,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	7,001	7,001
その他資本剰余金	2,300	2,300
資本剰余金合計	9,301	9,301
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,720	3,573
利益剰余金合計	3,720	3,573
自己株式	△4	△8
株主資本合計	18,017	17,866
負債純資産合計	22,652	22,528

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益		
受取配当金	9	180
手数料収入	358	361
経営管理料	75	29
営業収益合計	443	570
営業費用		
販売費及び一般管理費	414	481
営業利益	28	89
営業外収益		
受取利息	0	0
受取賃貸料	5	6
その他	1	2
営業外収益合計	7	8
営業外費用		
支払利息	47	44
賃貸費用	15	16
創立費償却	8	7
営業外費用合計	71	68
経常利益又は経常損失(△)	△35	29
特別利益		
子会社株式売却益	70	-
特別利益合計	70	-
税引前当期純利益	35	29
法人税、住民税及び事業税	2	3
法人税等調整額	25	-
法人税等合計	27	3
当期純利益	7	25

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	7,001	2,300	9,301
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
当期変動額合計	—	—	△0	△0
当期末残高	5,000	7,001	2,300	9,301

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,886	3,886	△3	18,184	18,184
当期変動額					
剰余金の配当	△173	△173		△173	△173
当期純利益	7	7		7	7
自己株式の取得			△1	△1	△1
自己株式の処分			0	0	0
当期変動額合計	△165	△165	△0	△166	△166
当期末残高	3,720	3,720	△4	18,017	18,017

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	7,001	2,300	9,301
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	5,000	7,001	2,300	9,301

	株主資本				純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計			
	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,720	3,720	△4	18,017	18,017
当期変動額					
剰余金の配当	△173	△173		△173	△173
当期純利益	25	25		25	25
自己株式の取得			△3	△3	△3
自己株式の処分			0	0	0
当期変動額合計	△147	△147	△3	△151	△151
当期末残高	3,573	3,573	△8	17,866	17,866

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成26年6月27日付予定)

1. 新任監査役候補

監査役 新開 正志(現 経営管理部長)

2. 退任予定監査役

常勤監査役 金井 洋

(2) 受注及び販売の状況

① 受注実績

(単位:百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	42,559	48.4	46,841	44.9	4,281	10.1
土木	20,040	22.8	30,451	29.2	10,411	52.0
建築	15,383	17.5	16,021	15.3	638	4.1
その他	9,893	11.3	11,034	10.6	1,140	11.5
合計	87,877	100.0	104,349	100.0	16,472	18.7

② 販売実績

(単位:百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	41,198	46.2	42,411	45.9	1,212	2.9
土木	24,135	27.0	26,719	29.0	2,583	10.7
建築	14,156	15.9	12,376	13.4	△1,780	△12.6
その他	9,709	10.9	10,835	11.7	1,125	11.6
合計	89,200	100.0	92,342	100.0	3,141	3.5

③ 次期繰越高

(単位：百万円、%)

セグメントの名称	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)		当連結会計年度末 (平成26年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
鉄構	46,016	57.5	50,446	54.8	4,430	9.6
土木	25,219	31.5	28,951	31.5	3,732	14.8
建築	7,814	9.8	11,459	12.4	3,645	46.7
その他	958	1.2	1,157	1.3	199	20.8
合計	80,008	100.0	92,015	100.0	12,007	15.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去していません。